

2025年8月1日

第21期決算公告

東京都品川区西五反田二丁目29番5号
株式会社フォー・クオリア
代表取締役 松永 州央

貸借対照表

(2025年5月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	406,436	流動負債	137,377
現金及び預金	223,151	買掛金	21,316
売掛金及び契約資産	148,027	未払金	23,659
商品	516	未払費用	65,305
仕掛品	2,061	未払法人税等	623
貯蔵品	96	未払消費税等	6,939
前払費用	9,289	預り金	16,378
短期貸付金	467	契約負債	3,154
関係会社短期貸付金	17,832		
立替金	343		
仮払金	158		
未収入金	330		
未収法人税等	4,162		
固定資産	334,548	固定負債	55,545
有形固定資産	15,552	退職給付引当金	53,734
建物附属設備	13,157	資産除去債務	1,810
工具器具備品	2,394		
無形固定資産	12,065	負債合計	192,922
ソフトウェア	8,734	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	3,330	株主資本	548,062
投資その他の資産	306,930	資本金	99,994
関係会社株式	183,539	資本剰余金	86,582
関係会社長期貸付金	87,710	資本準備金	86,453
長期差入保証金	12,532	その他資本剰余金	129
繰延税金資産	23,148	利益剰余金	361,485
		利益準備金	3,145
		その他利益剰余金	358,340
		(うち当期純利益)	(38,126)
		純資産合計	548,062
資産合計	740,985	負債・純資産合計	740,985

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

・棚卸資産

商品

移動平均法又は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3～15 年

工具器具備品 3～10 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の 5 ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ 1：顧客との契約を識別する

ステップ 2：契約における履行義務を識別する

ステップ 3：取引価格を算定する

ステップ 4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ 5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

5. その他計算書作成のための基本となる事項

・消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,320 千円

2. 親会社に対する金銭債権及び、金銭債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 2,065 千円

短期金銭債務 9,376 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内記

退職給付引当金	19,038 千円
賞与引当金	1,896 千円
未払事業税	△409 千円
資産除去費用	2,512 千円
その他	<u>110 千円</u>
繰延税金資産合計	23,148 千円

IV 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以 上